

平成16年3月期

中間決算短信(連結)



平成15年11月20日

会社名 テクノイト株式会社
 コード番号 7288

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.technol-eight.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 野村 貞郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員
 氏名 久世 武夫

TEL (0561)48-5311

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,354	(1.6)	1,033	(9.9)	937	(2.2)
14年9月中間期	9,205	(6.3)	940	(14.0)	917	(10.1)
15年3月期	18,635		2,067		1,999	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	475	(11.3)	39	66	39	63
14年9月中間期	535	(9.3)	44	88	44	83
15年3月期	1,080		87	01	86	89

(注) 1 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15月3月期 - 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 11,980,857株 14年9月中間期 11,933,984株 15月3月期 11,941,047株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	19,328	9,275	48.0	773 11
14年9月中間期	18,722	8,164	43.6	683 10
15年3月期	19,000	8,803	46.3	733 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 11,997,684株 14年9月中間期 11,952,444株 15月3月期 11,946,044株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,403	878	680	1,090
14年9月中間期	1,564	1,565	137	219
15年3月期	2,561	2,093	578	245

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	17,300	1,300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円57銭

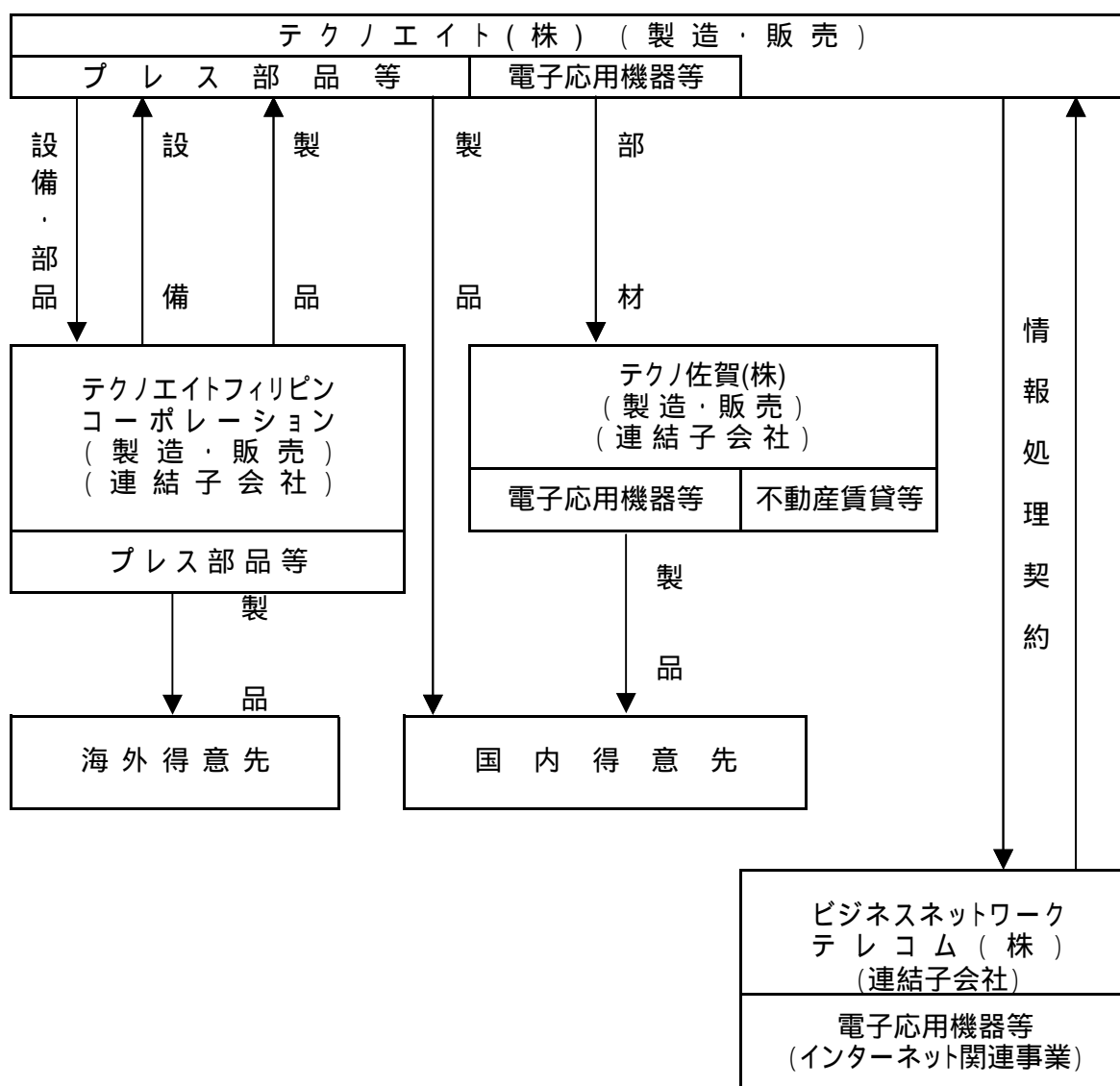
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社及び子会社3社（テクノイトフィリピンコーポレーション・テクノ佐賀（株）・ビジネスネットワークテレコム（株））により構成され、海外子会社は、プレス部品（自動車関連）を製造・販売し、国内子会社のテクノ佐賀（株）は、電子応用機器等の製造・販売及び不動産賃貸業を行っており、ビジネスネットワークテレコム（株）はインターネット関連事業を行っております。

なお、当社は、プレス部品（主に自動車関連）を製造し、トヨタ自動車（株）をはじめとする得意先に販売しており、また、電子応用機器等については主にその部材をテクノ佐賀（株）に販売しております。

以上の企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、優れたもの造りの技術と価値ある商品の提供を通じて社会に貢献することを企業経営の基本と考え、「Think Big!」をモットーに、時代に先駆けた“提案型企業”をめざし、「挑戦・打開」の心を持って前進するという企業理念によって経営活動を続けております。

また、地球環境の保全、安全性への社会的ニーズの高まり、グローバル化に伴う競争の激化等、当社グループを取り巻く環境に対応するため、当社グループは次の3つを基本に経営に取り組んでおります。

地球に優しい企業へ

環境問題への対応を考慮した自動車部品等の開発提案や ISO14001 への取組み等を基本的な重要課題として位置づけています。

人に優しい企業をめざして

企業の成長の鍵は人であると考え、人材の育成を重要課題と位置づけ、人と会社が共に成長する企業をめざしています。

グローバル化をめざして

国内だけに止まらず、お客さまのグローバル化への対応と良い商品を提供するということを続けています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期安定的な配当の維持・継続を基本に、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、今後の事業展開のための投資および財務体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

国内外でのグローバルな競争の激化と一層厳しさを増す経営環境に対応するための強固な経営体質の確立をめざし、今年度は特に次の4項目を経営の基本方針として定め、事業活動を推進しております。

品質、コストでお客様に満足していただける商品づくり

徹底したムダの排除による効率的な企業運営

チャレンジ精神溢れる生き生きした企業風土の形成

既存の技術に磨きをかけるとともに新技術への積極的な取組み

これらの基本方針に基づき、年度社長方針、部門方針としてさらに具体的に重点取組み項目毎に目標を設定し、活動を推進しております。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制の構築を重要課題として認識しております。

毎月開催の定例取締役会において、社外取締役(1名)を含む取締役ならびに監査役が出席し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。

また、平成14年6月の定時株主総会以降、取締役のスリム化ならびに経営意思決定・オペレーションの迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

定例取締役会の他、取締役間の意思疎通の緊密化のため、常勤取締役・監査役の出席する常勤役員会を毎週開催するとともに、執行役員会を毎月2回開催し、経営執行面の問題点の早期発見・対策の迅速化等、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制としております。

当社は監査役制度を採用しており、平成15年6月の定時株主総会において社外監査役を1名増員し、社外監査役3名を含む4名で監査役会を構成しております。

監査役は、取締役会に出席するほか工場視察等のモニタリングも行っており、また、常勤監査役については、執行役員会等、主要な会議には全て出席し、取締役等の職務執行を監視できる体制となっております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しており、期末だけでなく期中にも適宜監査が実施されております。

今後、さらに内部統制システム等の整備、充実に努め、また本年からは四半期業績の概況も開示いたしておりますが、経営の透明性を一層高め、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保、向上に努めたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益や設備投資の緩やかな回復、後半には株式市場が好転するなど、明るい兆しも見え始めてまいりましたが、後半での円高進行、雇用情勢など、懸念材料もあり、依然として楽観できない状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車業界も、国内販売は普通トラックが排出ガス規制の代替需要で底堅く推移したものの、乗用車の販売が低迷して前年同期を下回り、輸出も欧州向けは増加しましたが、北米、中近東向けが減少したことなどから前年同期を下回り、国内自動車生産台数も前年同期を下回りました。

このような環境の中で、当社グループの当中間期連結売上高は、拡販努力等により、自動車部品関連事業、電子応用機器等事業が共に前年同期を上回ったことにより、前年同期比 1.6% 増の 9,354 百万円となりました。

この結果、利益につきましては生産改善活動による生産性向上等の効果もあり、営業利益では前年同期比 9.9% 増の 1,033 百万円となり、経常利益では前年同期比 2.2% 増の 937 百万円となりました。

中間純利益は固定資産の除却促進等により、11.3% 減の 475 百万円となりました。

当中間期の利益配分

当中間期の配当金につきましては、安定的な配当を継続する基本方針により、1株当たり 5 円の普通配当を実施することといたしました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は依然デフレ傾向から脱却できず、さらに急速な円高等の懸念材料もあり、景気の不透明感は拭いきれない状況が続くものと思われまます。

主要得意先の自動車業界におきましては、グローバル化の一層の進展に伴い、ますますの競争激化が予想されます。

電子応用機器等関連業界でも、新商品の開発競争激化が予測され、従来にも増して受注見通しの把握が困難な状況が予想されます。

このような厳しい経営環境下において、当社グループとしましては、従来にも増して課題対応のスピードを上げ、一層の企業体質強化に努めてまいり所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、自動車部品関連事業では、拡販努力等で下期売上増を見込んでおりますが、電子応用機器等事業で下期大幅な受注減が見込まれるため、通期売上高は 173 億円、経常利益は 13 億円、当期純利益は 6 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は 1,090 百万円となり、前期末比 844 百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、2,403 百万円(前年同期比 839 百万円増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が 795 百万円、減価償却費が 664 百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、878 百万円(前年同期比 686 百万円減)となりました。

これは主に金型、機械装置等の有形固定資産取得のための支出 897 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、680 百万円(前年同期比 542 百万円増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 1,759 百万円と社債(私募債)発行により 1,309 百万円を調達したことによるものであります。

4.【中間連結財務諸表等】

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	219,391		1,090,097		245,778	
受取手形及び売掛金	4,974,277		4,896,863		5,549,783	
たな卸資産	683,011		888,547		766,813	
繰延税金資産	200,293		182,403		118,729	
その他	650,133		294,081		528,090	
貸倒引当金	9,738		603		1,323	
流動資産合計	6,717,369	35.9	7,351,391	38.0	7,207,870	37.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,362,413		2,316,975		2,343,827	
機械装置及び運搬具	1,903,835		1,878,234		1,887,932	
工具器具備品	1,723,679		1,798,385		1,691,830	
土地	3,311,722		3,311,722		3,311,722	
建設仮勘定	138,386	9,440,037	118,126	9,423,444	91,418	9,326,730
無形固定資産	53,474	53,474	69,051	69,051	45,055	45,055
投資その他の資産						
投資有価証券	948,726		1,410,478		1,242,242	
繰延税金資産	614,513		390,060		446,877	
その他	986,323		824,403		775,205	
貸倒引当金	37,460	2,512,103	140,633	2,484,310	43,859	2,420,466
固定資産合計	12,005,615	64.1	11,976,806	62.0	11,792,252	62.1
資産合計	18,722,984	100.0	19,328,197	100.0	19,000,123	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,080,119		2,713,860		2,385,281	
短期借入金	1,680,000		1,280,527		1,440,000	
1年内返済予定長期借入金	515,600		220,900		423,632	
1年内償還社債	-		138,000		-	
未払法人税等	322,696		384,274		296,005	
設備関係支払手形	318,330		200,097		306,745	
賞与引当金	283,131		283,077		250,912	
その他	738,966		639,565		574,714	
流動負債合計	5,938,844	31.7	5,860,301	30.3	5,677,292	29.9
固定負債						
長期借入金	2,963,366		1,376,199		2,926,300	
社債	-		1,242,000		-	
退職給付引当金	1,060,962		991,978		1,014,711	
役員退職慰労引当金	105,219		93,459		105,219	
その他	471,190		467,452		450,590	
固定負債合計	4,600,738	24.6	4,171,090	21.6	4,496,822	23.7
負債合計	10,539,583	56.3	10,031,391	51.9	10,174,114	53.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	18,709	0.1	21,330	0.1	22,031	0.1
(資本の部)						
資本金	3,401,005	18.2	3,407,736	17.6	3,401,005	17.9
資本剰余金	3,384,690	18.1	3,391,368	17.6	3,384,690	17.8
利益剰余金	1,635,166	8.7	2,470,391	12.8	2,120,813	11.1
その他有価証券評価差額金	73,774	0.4	374,119	1.9	264,310	1.4
為替換算調整勘定	327,489	1.8	363,438	1.9	362,720	1.9
自己株式	2,455	0.0	4,700	0.0	4,121	0.0
資本合計	8,164,691	43.6	9,275,476	48.0	8,803,977	46.3
負債、少数株主持分及び資本合計	18,722,984	100.0	19,328,197	100.0	19,000,123	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	9,205,293	100.0	9,354,296	100.0	18,635,435	100.0
売上原価	7,502,357	81.5	7,577,303	81.0	14,962,879	80.3
売上総利益	1,702,935	18.5	1,776,993	19.0	3,672,555	19.7
販売費及び一般管理費	762,232	762,232	743,379	743,379	1,605,434	1,605,434
営業利益	940,703	10.2	1,033,613	11.1	2,067,120	11.1
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	14,465		16,097		27,839	
その他営業外収益	9,550	24,015	10,666	26,764	25,712	53,552
営業外費用						
支払利息	38,169		30,869		71,605	
社債発行費	-		70,242		-	
その他営業外費用	8,719	46,889	21,374	122,486	49,795	121,401
経常利益	917,829	10.0	937,891	10.0	1,999,271	10.7
特別利益						
退職給付会計基準変更時差異処理額	5,181		5,181		10,363	
その他特別利益	884	6,066	8,914	14,096	8,816	19,180
特別損失						
固定資産除却損			60,967		148,585	
その他特別損失	82,182	83,246	95,729	156,697	108,242	256,828
税金等調整前中間(当期)純利益	840,649	9.1	795,290	8.5	1,761,622	9.4
法人税、住民税及び事業税	230,066		402,207		479,465	
法人税等調整額	71,443	301,510	81,415	320,791	194,286	673,752
少数株主利益	3,557	0.0	701	0.0	6,879	0.0
中間(当期)純利益	535,582	5.8	475,200	5.1	1,080,991	5.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				3,384,690		
資本準備金期首残高	3,376,878	3,376,878		-	3,376,878	3,376,878
資本剰余金増加高						
ストックオプションの権利行使による増加	7,812	7,812	6,678	6,678	7,812	7,812
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,384,690		3,391,368		3,384,690
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	1,199,056	1,199,056	2,120,813	2,120,813	1,199,056	1,199,056
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	535,582	535,582	475,200	475,200	1,080,991	1,080,991
利益剰余金減少高						
配当金	59,472		83,622		119,234	
役員賞与	40,000	99,472	42,000	125,622	40,000	159,234
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,635,166		2,470,391		2,120,813

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	840,649	795,290	1,761,622
減価償却費	703,865	664,755	1,543,144
貸倒引当金の増減額(減少:)	506	96,053	2,522
賞与引当金の増減額(減少:)	31,039	32,164	1,179
退職給付引当金の増減額(減少:)	30,408	22,733	76,659
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	310,787	11,760	310,787
受取利息及び受取配当金	14,465	16,097	27,839
支払利息	38,169	30,869	71,605
社債発行費	-	70,242	-
前期損益修正益	-	6,713	-
有形固定資産売却益	377	110	4,126
有形固定資産売却却損	1,064	62,334	148,665
会員権評価損	2,050	-	4,850
売上債権の増減額(増加:)	1,190,001	651,829	607,267
たな卸資産の増減額(増加:)	153,376	121,827	68,645
仕入債務の増減額(減少:)	365,616	329,122	57,822
未払金の増減額(減少:)	-	39,046	25,737
その他の流動資産の増減額(増加:)	84,797	5,366	45,323
その他の流動負債の増減額(減少:)	77,679	8,691	70,987
役員賞与の支払額	40,000	42,000	40,000
その他	58,021	10,359	29,055
小計	2,161,621	2,564,150	3,571,870
利息及び配当金の受取額	14,470	19,110	25,520
利息の支払額	38,518	27,087	71,424
法人税等の支払額	573,483	152,264	964,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,090	2,403,909	2,561,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	937,766	897,219	1,895,353
有形固定資産の売却による収入	1,089	19,603	22,998
無形固定資産の取得による支出	5,936	29,502	3,380
投資有価証券の売却による収入	-	19,290	10,022
出資金の払込による支出	4,300	-	4,300
保険積立金の積立額	21,450	15,851	41,977
保険積立金の払戻しによる収入	-	17,940	103,429
貸付による支出	600,000	-	602,000
貸付金の回収による収入	1,213	1,032	302,111
その他	1,379	5,761	14,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565,771	878,946	2,093,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	181,415	159,472	62,685
長期借入金による収入	100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出	373,800	1,759,700	509,700
社債発行による収入	-	1,309,758	-
ストックオプション権利行使に伴う収入	15,686	13,409	15,686
自己株式の取得による支出	1,336	579	3,002
配当金の支払額	59,472	83,622	119,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,507	680,206	578,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,805	437	4,488
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	141,994	844,319	115,608
現金及び現金同等物の期首残高	361,386	245,778	361,386
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	219,391	1,090,097	245,778

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の3社であり、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 また、海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切り日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を変更し、平成14年6月27日を支給打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止することとしました。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切り日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月27日を支給打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を変更し、平成14年6月27日を支給打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止することとしました。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切り日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を変更し、平成14年6月27日を支給打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止することとしました。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>社債発行費の処理方法 社債発行費は社債発行時に費用処理しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これらによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
追加情報	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 17,963,574千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 17,187,209千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,977,040千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 2,093,544千円 機械装置 1,665,505千円 土地 3,283,442千円 投資有価証券 111,600千円	建物及び構築物 1,999,477千円 機械装置 1,433,774千円 土地 3,283,442千円 投資有価証券 75,510千円	建物及び構築物 2,026,955千円 機械装置 1,517,965千円 土地 3,283,442千円 投資有価証券 54,900千円
計 7,154,092千円	計 6,792,204千円	計 6,883,262千円
建物及び構築物 (910,630千円) 機械装置 (1,665,505千円) 土地 (899,442千円)	建物及び構築物 (862,716千円) 機械装置 (1,433,774千円) 土地 (899,442千円)	建物及び構築物 (883,928千円) 機械装置 (1,517,965千円) 土地 (899,442千円)
計 (3,475,577千円)	計 (3,195,933千円)	計 (3,301,335千円)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 836,600千円 (836,600千円)	短期借入金 385,510千円 (310,000千円)	短期借入金 582,900千円 (582,900千円)
1年内返済予定長期借入金 380,400千円 (300,400千円)	1年内返済予定長期借入金 168,200千円 (168,200千円)	1年内返済予定長期借入金 306,200千円 (226,200千円)
長期借入金 2,877,066千円 (719,450千円)	長期借入金 1,342,599千円 (551,250千円)	長期借入金 2,746,100千円 (635,350千円)
その他(固定負債) 471,190千円 (-)	その他(固定負債) 457,457千円 (-)	その他(固定負債) 450,590千円 (-)
計4,565,257千円 (1,856,450千円)	計2,353,767千円 (1,029,450千円)	計 4,085,791千円 (1,444,450千円)
上記のうち()内書は工場財団組成資産、並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団組成資産、並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団組成資産、並びに当該債務を示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 219,391	現金及び預金勘定 1,090,097	現金及び預金勘定 245,778
現金及び現金同等物 219,391	現金及び現金同等物 1,090,097	現金及び現金同等物 245,778

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	690,816	163,412	527,404	機械装置及び運搬具	1,190,030	244,264	945,765	機械装置及び運搬具	1,010,030	167,493	842,536
工具器具備品	95,841	81,544	14,296	工具器具備品	14,278	13,564	713	工具器具備品	87,503	85,978	1,524
合計	786,657	244,956	541,700	合計	1,204,308	257,828	946,479	合計	1,097,533	253,471	844,061
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,270千円 1年超 455,429千円 合計 541,700千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 103,401千円 1年超 899,605千円 合計 1,003,007千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90,392千円 1年超 784,763千円 合計 875,156千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 45,616千円 減価償却費相当額 45,616千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,162千円 減価償却費相当額 53,400千円 支払利息相当額 13,118千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,699千円 減価償却費相当額 75,542千円 支払利息相当額 19,793千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

6. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

項目	プレス部品等 (千円)	電子応用機器 等(千円)	不動産賃貸等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,671,763	3,433,084	100,446	9,205,293	-	9,205,293
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,671,763	3,433,084	100,446	9,205,293	-	9,205,293
営業費用	5,265,802	2,760,024	45,991	8,071,818	192,771	8,264,590
営業利益	405,960	673,059	54,455	1,133,475	192,771	940,703

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

項目	プレス部品等 (千円)	電子応用機器 等(千円)	不動産賃貸等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,722,485	3,531,364	100,446	9,354,296	-	9,354,296
(2)セグメント間の内部売上高	-	16,170	-	16,170	16,170	-
計	5,722,485	3,547,534	100,446	9,370,466	-	9,354,296
営業費用	5,325,194	2,766,397	42,120	8,133,711	186,970	8,320,682
営業利益	397,290	781,137	58,326	1,236,754	203,140	1,033,613

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

項目	プレス部品等 (千円)	電子応用機器 等(千円)	不動産賃貸等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,006,439	6,428,102	200,893	18,635,435	-	18,635,435
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	12,006,439	6,428,102	200,893	18,635,435	-	18,635,435
営業費用	10,821,433	5,266,503	93,771	16,181,708	386,605	16,568,314
営業利益	1,185,006	1,161,598	107,121	2,453,726	386,605	2,067,120

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プレス部品等	自動車関連部品(車体部品・エンジン部品等)、家電・音響機器関連部品の製造、販売
電子応用機器等	ゲーム機器、視覚障害者用点字プリンター等の製造、販売、インターネット関連事業等
不動産賃貸等	土地、建物の賃貸

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間期192,771千円、当中間期203,140千円、前期386,605千円であり、その主なものは当社の総務・経理・システム・経営企画部門などの管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	104,789	216,463	111,674
(2) その他	28,952	27,153	1,799
合計	133,741	243,616	109,874

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められる銘柄を除き減損の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表上額 705,110 千円

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	783,674	1,405,368	621,694
(2) その他	-	-	-
合計	783,674	1,405,368	621,694

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められる銘柄を除き減損の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表上額 5,110 千円

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	784,496	1,222,898	438,402
(2) その他	16,378	14,234	2,144
合計	800,874	1,237,132	436,258

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められる銘柄を除き減損の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表上額 5,110 千円